

イスラエル経済月報（2024年12月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	10
8. 主要株価推移（TA35）	11
イスラエル経済関係記事	12
ハイテク 2024年のイスラエル・ハイテク企業の exit が 134 億ドルに急増	12
マーケット なぜイスラエルの株式市場は経済成長予測を無視しているのか	14
サイバー 生成 AI の Wiz? Lasso はサイバーで 10 年に一度の企業となる可能性がある	16
その他 2024年のウォール街におけるイスラエルの勝者と敗者	23
ハイテク 財務省：ハイテク強化のためさらに 5 億 NIS を追加	26
スタートアップ 21 世紀最初の 25 年間にイスラエルで実施された最大のテック系企業資金調達ラウンド	27
スタートアップ イスラエルのハイテク企業、2025 年に株式公開復活か	30
投資 12 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	32
日イスラエル経済関係記事	35
量子 三菱ケミカルグループ、Classiq と連携	35
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	37
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL（2025 年 3 月 4-5 日,エルサレム）	37
ナノテック NANO.IL.2025（2025 年 3 月 9-11 日,エルサレム）	37
サイバー Cybertech global tel aviv（2025 年 3 月 24-26 日, テルアビブ）	37
ハイテク tECH1 Conference（2025 年 5 月 18-20 日,エイラット）	37
水 WATEC Israel 2025（2025 年 9 月 8-10 日,エルサレム）	38
投資 telAviv Annual Institutional Investment Conference(2025 年 9 月,テルアビブ)	38
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	39
モビリティ Israel Autonomotive innovation side event（2025 年 1 月 21 日、都内）	39
モビリティ オートモーティブワールド 2025（2025 年 1 月 22 日、東京ビッグサイト）	39
フードテック イスラエル・フードテック・デリゲーション（2025 年 2 月 17～19 日、東京ビッグサイト）	39
全般 日本イスラエル親善協会主催 オンラインセミナー（2025 年 2 月 19 日、オンライン）	39

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 財務省及びイスラエル銀行は、国内銀行の寡占を排除し、競争を促進するための政府内検討チーム設立を発表。新規参入の障害となっている規制の改革を検討する。
- 1日 インドの Adani グループが所有・運用するハイファ港は、新たに3つの一般貨物用のドックを2025年1月に開設する予定であることを発表。
- 1日 Globes によれば、イスラエルのスタートアップは11月、合計で7億ドルを調達した。2024年初からの調達金額の総額は900億ドルとなる。
- 1日 レバノンとの停戦を受け、ローコストキャリアを含む海外のエアラインがイスラエルへのフライトを徐々に再開。
- 1日 レバノンとの停戦合意を受け、ゴールドマン・サックス及びUBS証券はシェケルの上昇を予測。
- 2日 クネセト財務委員会は1月からの電気自動車購入税の水準を議論。現在の35%から、当初案では83%までの引上げる予定であったが、45%と抑制的になった。
- 2日 インテルCEOのPat Gelsingerが辞任を表明。インテルの株価は4%以上上昇。Globesによれば同氏は親イスラエルであった。
- 3日 イスラエルのフィンテック企業Capitolis社は、英国の金利ポートフォリオ圧縮およびマージン最適化技術を持つCapitalab社を4,600万ドルで買収したと発表。
- 5日 UBSのBillionaire Aspirations Reportにおいて、今年、6人のイスラエル人が新たにビリオネアとして追加され、イスラエル人は26人から32人となった。
- 5日 OECDは戦争影響を理由にイスラエルの2024年の経済成長率予測を1.9%から0.6%へ、2025年の予測を4.6%から2.4%へ引下げ。前回予測は5月に実施。
- 5日 クネセト経済委員会では農業大臣に農業用水道料金の管理権限を与える法案を審議中。家計の水道料金への影響が生じるおそれがある。
- 5日 200以上の投資家及び起業家を対象にした調査によれば、43%の投資家が政治と安全保障の不確実性が最大の課題であると回答。
- 5日 Vintage Investment Partnersが公表したレポートでは、今年のイスラエルテック企業のM&A総額は2021年の最高記録より22%高い105億ドルに達する見込み。
- 6日 イスラエル港湾会社は、新たなCEOとしてPinchas Tzruya氏を任命することを決定。同氏は港湾やインフラ分野での経験はなく、医療マネジメント分野の出身。
- 8日 気象庁は、2024年の雨季の降水量は平均を大幅に下回っていることを発表。今後数ヶ月も降水量は少なく留まる見込みで、干ばつに向かっているとの説明。
- 8日 新しい航空会社Air Haifaは、ハイファからエイラットへの初フライトを12/22に、ハイファからアテネへの初フライトを1/2に運航することを発表。
- 9日 11月末までの12か月間のイスラエルの財政赤字は1,500億NIS、GDPの7.7%となり、2か月連続で縮小。9月末までは18か月連続で増加していた。
- 9日 イスラエル製薬大手のTevaは、日本における武田薬品との合併事業からの撤退を発表。両社は9年前に合併会社を設立していた。

- 9日 イスラエル航空局 CEO の Kedmi 氏は、クネセト経済委員会の中で、同局は今年約 1.5 億 NIS の損失となる見込みであると述べた。
- 9日 11 月の自家用車輸入台数は前年同期比 166%増、商用車輸入台数は 67%増となったが、今年 1～11 月の合計では前年同期から 0.5%減少。
- 9日 Ynet が委託した調査によれば、10～11 月のテルアビブ近郊および中心部の移動速度は、今年 5～6 月と比較して平均 7.5%減少。交通渋滞の悪化を明らかにした。
- 9日 イスラエルのヘルステック SU の IdentifAI 社は、母体の血液サンプルから 250 の遺伝性疾患を特定できる非侵襲的出生前検査技術を開発したことを発表。
- 9日 シェケルはレバノンとの停戦合意以降上昇を続けており、米ドルは対シェケルで 0.6%下落、ユーロは 0.8%下落した。
- 9日 クネセト経済委員会は外国航空会社の再参入促進のための、戦時中の欠航時の補償権に関する法改正について、投票を延期。
- 10日 航空局 CEO 及びベングリオン空港長は 100 人以上の国際航空会社の CEO 及び代表者らと会談。治安情勢の落ち着きを強調し、イスラエルへの運航再開を促した。
- 10日 OECD の成人スキル調査において、イスラエルの読解力は 10 年前から 10 ポイント低下し、調査対象 31 カ国中 27 位に。数学はスコアは変わらず、26 位。
- 11日 スモトリッチ財務相と北部復興を担当するエルキン新大臣が会談し、北部からの避難民が同地に戻るための補助金を数十%増額することで合意。
- 11日 Calcalist は、レバノン停戦によりイスラエルの長期国債価格が過去 1 か月で大きく上昇したと報道。過去 1 年間の下落分の大半を回復した。
- 11日 運輸省は、船舶による海洋汚染および大気汚染の防止に関する国際条約（MARPOL 条約）の全附属書への正式加盟文書を国際海事機関（IMO）に提出したと発表。
- 11日 イスラエル銀行の調査で、フーシ派による海上封鎖による輸送価格上昇は過去 6 か月で緩和されており、イスラエル経済への影響は極めて限定的と報告。
- 11日 PwC が発表したレポートによれば、2024 年のイスラエルハイテク分野の買収及び発効取引件数は 78%増加し、総額 134 億ドルと、昨年 の 75 億ドルから大幅増加。
- 12日 Fortinet 社はイスラエルの email 分野のサイバーセキュリティ技術を持つ Perception Point 社を買収する。取引額は 2 億ドルとみられる。
- 12日 イスラエル国税庁は、電気自動車（EV）の購入税率を来年 1 月に 35%から 45%に引き上げることを正式に公表した。減税措置の適用上限額も引き下げる。
- 12日 イスラエルのサイバーセキュリティ SU はこの 1 年間で 75 件の取引で約 40 億ドルを調達。前年から倍以上の増加。Wiz と Cyera の大型調達がけん引。
- 12日 来年度の国防省予算は来年度、1,360 億 NIS に達すると見込まれており、これは政府省庁の中で最高額であり、イスラエルの歴史上 2 番目に大きな予算額。
- 12日 地熱エネルギー等を扱う Ormat 社の株式の 11.9%を保有する日本のオリックスは、約 2 億 8200 万ドルで株式を売却する。提示価格は 1 株あたり 76.2 ドル。
- 12日 商工会議所はイスラエル最高ラビ庁に対し、輸入食品に対するコシエル認証取得の要件が説明なく厳格化されていることについて法的措置を取る警告書を送付。
- 13日 Apple の最初の AI サーバーのチップはイスラエル Apple で開発される見込みと報道。Apple は 2026 年までにチップの量産を開始する予定。

- 15日 イノベーション庁（IIA）は AI 人材を呼び込むための新たな 3 つの取組を開始することを発表。予算は 700 万 NIS で、今後 3 年間で 200 人以上の専門家を誘致。
- 15日 キッシュ教育大臣は同省に対し、2023 年の国際数学理科教育動向調査（TIMSS）の結果が 9 位から 23 位に急落した原因を調査する専門チームの立上げを指示。
- 15日 中央統計局は、11 月の消費者物価指数は前月から 0.4%下落と発表。過去 12 か月でのインフレ率は 3.4%となった。
- 15日 エルアル航空はロンドン、パリ、ニューヨーク行きの便に、ハイテクビジネス旅行客向けにエコノミークラス 15 席を確保する取組を開始する予定。
- 15日 南部地域の SU 支援のため、ネゲブのイノベーションセンター運営会社 Synergy7 は、米、シンガポール、UAE 市場への進出を支援するプログラムを開始。
- 15日 運輸省及びイスラエル鉄道は、最高時速 240 キロの高速鉄道を運行するという 2040 年の鉄道開発計画の一部である先進制御・監視システムの運用を開始。
- 16日 8200 部隊出身者が創設したスパイウェア開発スタートアップ Paragon 社が米国の PE ファンド AE Industrial Partners に 5 億ドルで買収される。
- 16日 スーパーマーケットチェーン TivTaam を運営する Israco 社がアジア食品輸入販売業者の東西（East and West）を約 1 億 2100 万 NIS で買収することを発表。
- 16日 クネセトは、2025 年の国家予算案を第一読会において承認。今後、歳出削減等に関する経済効率化法及び経済計画法について、クネセトによる投票が行われる。
- 16日 中央統計局は、イスラエルの第 3 四半期 GDP の二次推計を発表。前期比年率 3.8%のプラス成長。特にビジネスセクターで年率 4.7%の成長となった。
- 16日 イスラエルイノベーション庁、IAI、ヘブライ大学及び同大学の技術移転企業が共同開発した、20 量子ビットシステムの初の国産量子コンピュータを発表。
- 16日 CheckPoint 社の創業者の一人である Gil Shvid 氏が CEO を正式に退任。Nadav Tzafrir 氏が新 CEO に着任。
- 17日 Calcalist は、Phoenix Finance がトルコの手企業 Zorlu がアシュケロン近郊に所有するドラド発電所の株式取得について最終段階の交渉を行っているとの報道。
- 17日 運輸省はイスラエル港湾公社を通じ、ハイファ港とアシュドット港の間で海上コンテナ輸送を行うパイロットプログラムの募集を開始。
- 17日 ルーマニア、スペイン、ハンガリー等の航空会社 6 社が来週中にイスラエル便の運航を再開する。一方、エールフランスは運休を 1 月 9 日まで延長すると発表。
- 17日 イスラエルの大手製薬会社 Teva の株価は、仏サノフィ社と共同開発中の潰瘍性大腸炎及びクローン病治療薬の臨床試験の良好な結果を受け、20%上昇。
- 18日 Adeltech 及び Menora group が、ソレクに新たに建設予定の発電所の資金調達、建設、運営、維持管理に係る入札案件を獲得したと発表。期間は 25 年間。
- 18日 エルサレム市財務委員会は、エルサレムのライトレール計画の最後のブルーラインの実施予算を承認。これにより、ブルーラインのルート準備作業が開始される。
- 19日 建設業における深刻な労働者不足を背景に、財務省は外国人労働者派遣会社が国に支払う許可料（労働者 1 人あたり年間 13,620NIS）の廃止に合意。
- 19日 イスラエル港湾公社はアシュドット港の 25 番埠頭の使用・運営に関して経済界に対し RFI を公表。政府企業庁はこの公示に反対していた。

- 19日 エネルギー省、湾岸当局、電力当局、Noga、イスラエル電力公社等が、ハイファ湾岸地域のエネルギー開発・推進を目的とした地域エネルギー局の設立に署名。
- 19日 米国ファンドが Paragon 社を買収するとのニュースに関し、国防省は同取引を承認しておらず、プロセス及びその影響を検討中であると発表。
- 19日 クネセトの財務委員会は余剰金等の省庁間の予算移転を承認。ベングヴィール大臣の国家安全保障省は政府住宅部門、監督当局等から約 8 億 6200NIS 受け取った。
- 19日 増税が議論されていた内部留保課税について、財務省が大幅に譲歩。企業は利益の引出に選択肢が与えられ、工業・ハイテク・建設業者は対象外に。
- 19日 水道局とエネルギー大臣は、来年からの水道料金の引上げ率を 2%とすることで合意。当初は 3.4%の引上げが予定されていたところ、緩やかな上げ幅となった。
- 20日 EU は Nvidia によるイスラエルのスタートアップ Run:ai 社の 7 億ドルでの買収を承認したことを発表。同取引は競争上の懸念を引き起こさないと判断。
- 22日 農業相と財務相は、農業省の来年度予算を 1.2 億 NIS 削減することで合意。同省は 2024 年も政府内最大の予算削減をしており、2023 年以降合計 16%削減。
- 22日 クネセト経済委員会は、欧州基準を採用する輸入改革を実施するための経産省提出の規格命令を承認。同改革は早ければ来年 1 月 1 日より施行される。
- 22日 新航空会社エア・ハイファは、同社の拠点となるハイファ空港から、エイラトへの初便を就航し、数時間後には初の国際便となるラルナカ行きの便を就航。
- 22日 中央統計局は今年第 3 四半期の建設着工データを発表。着工は高い水準を維持しているものの、労働力不足によりアパートの建設期間はほぼ 3 年にまで長期化。
- 23日 米 PE ファンドの Veritas Capital が新たな防衛技術ファンドのために 100 億ドルの資金調達を開始。イスラエルの金融機関や個人投資家から約 10 億 NIS を調達。
- 23日 RISE 研究所が今年のイスラエルのハイテク業界についての報告書を公表。資金調達総額は 97 億ドルに達した一方で、調達ラウンドは 5 年ぶりの低水準と指摘。
- 23日 スロバキアは IAI が製造するイスラエルの防空システム Barak MX を 5.6 億ユーロで購入すると、イスラエル国防省が発表。
- 24日 クネセト本会議は 2024 年度で 3 度目の補正予算案を承認。332 億 NIS が追加増額され、うち防衛予算に 310 億 NIS、利払い費に 18 億 NIS。
- 24日 Elbit 社はドイツ政府のエアバス A350 航空機に同社の赤外線防衛装置を装備する 5 年間の契約を締結したことを発表。
- 24日 Globes は、2024 年に閉鎖された企業・事業所の数は 6 万社と例年の約 1.5 倍となり、開業数は例年より少なくとどまったと報道。
- 24日 イスラエル経産相及び同省次官主催の年次総会が開催され、今後数年の戦略や課題について議論。輸出入改革や雇用サービス改革等が主要論点に挙げられた。
- 24日 財務省は最新の対内直接投資動向を発表。2024 年前半の取引件数は前年同期比 16%増加したが、金額ベースでは 118 億ドルと 28%減少。
- 24日 テルアビブのメトロプロジェクトを担当する NTA 社は、地下鉄工事は来年開始され、2034 年より段階的に開業し、2037 年から商業運転を開始する目標を発表。
- 24日 イノベーション庁は IAI 社及び Beckermus Technologies 社と連携し、1.1 億 NIS を投資し、バイオチップ・デバイスの開発を行う研究所を設立する。

- 25日 タクシーを2週間以内に顧客に引き渡す義務を課す通関要件の制度変更を受け、トヨタの販売代理店ユニオンモーターズはタクシー販売の無期限停止を決定。
- 25日 電力事業庁は2025年の電力料金について、公聴会で提案されていた3.8%より緩やかな上昇幅とし、3.5%の値上げとすることを決定。
- 25日 クネセト経済委員会委員長は、戦争下において海外の航空会社の運航再開を後押しするため、航空サービス法の改正を承認。
- 26日 戦争によるフライト減を受けてハイテク関係者らにより新設されたTechAir社がイスラエル発NY行きの1月21日から3月末までのチケット販売開始を発表。
- 29日 クネセト財務委員会は2025年予算における主な改正事項を承認。経済界が強く反対していた内部留保課税についても、複雑なかたちで導入することが承認された。
- 30日 イノベーション庁が主導するイスラエルのスパコン構築の候補からAmazon及びGoogleは対象外となることが分かった。他の企業に対し公募が行われる。
- 30日 IVC-LeumiTechはイスラエルの非上場テック企業の2024年第4四半期の動向レポートを公開。資金調達額は戦争開始した前年同期から60%増加。
- 30日 昨年4月に発表されたNvidiaによるイスラエルAI企業Run:ai社の買収について、米国の競争法当局が承認。Nvidiaは同社に推定8億ドルを支払う予定。
- 30日 都市計画管理局は、国家インフラ委員会がテルアビブ都市圏のメトロプロジェクトの北側最終区間の計画を承認したことを発表。
- 31日 米イスラエルの共同企業研究を推進するBIRD Energyは、クリーンエネルギー分野における両国企業による5つの共同プロジェクトを選定。助成金は750万ドル。
- 31日 中央統計局は、イスラエルの人口がこの1年で1.1%増加し、1,000万人を突破したことを発表。この1年間に8万2,700人のイスラエル人が国外移住している。
- 31日 Globesは、オラクル社がイスラエルのスパコン構築への再入札に参加意欲を示していると報道。
- 31日 シェケル・ドルレートは0.027%高のNIS 3.647/ドルで今年取引を終えた。2024年を通して、シェケルは比較的安定して推移した。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2024年第3四半期の成長率は3.8%のプラス成長（二次推計）

中央統計局は、2024年第3四半期は前期比で3.8%のプラス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は8.4%増、公共消費は6.8%減、設備投資は23.3%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は4.7%増、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は26.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/402/08_24_402b.pdf

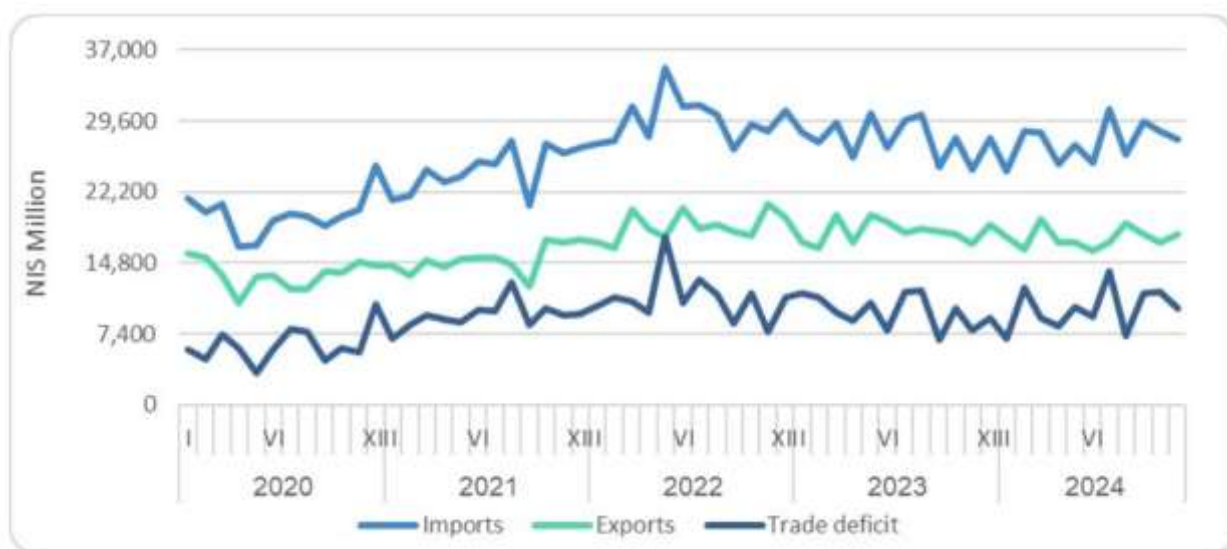
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2024年11月の貿易赤字は100億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年11月の物品輸入は277億NIS、物品輸出は177億NISであり、貿易赤字は100億NISであった。

物品輸入の43%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、16%が機械・装置・陸上輸送機、12%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3ヶ月で年率15.5%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の95%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率1.5%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、41%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-November-2024.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 11月の失業率は2.8%で、前月より0.1%悪化。一時的な休業者率は低下。

中央統計局は、2024年11月の失業率は2.8%であり、前月より0.1%ポイント悪化と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	10月	11月
失業者（率）	119,400人 (2.7%)	126,200人 (2.8%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	151,800人 (3.4%)	149,000人 (3.3%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	201,000人 (4.5%)	193,400人 (4.3%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data-November-2024-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2024/Labour-Force-Survey-Data-November-2024-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 11月のCPIは前月から0.4%減少、過去12ヶ月で3.4%増加

中央統計局の発表によれば、2024年11月のCPIは前月から0.4%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年10月の109.1から2024年11月は108.7に減少）。

価格増加が著しかったのは、衣類（1.2%増）、食品（野菜・果物を除く）（0.3%増）、住宅（0.3%増）、雑貨（0.3%増）。一方、価格減少が著しかったのは、野菜・果物（6.6%減）、交通（1.5%減）、教育・文化・娯楽（1.3%減）、履物（1.3%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.4%ポイント増加（住居を除いた場合も同様）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を上回っている。

中央統計局は、9-10月期の住宅価格指数も公表。8-9月期に比べて0.5%増。前年同期比では6.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Consumer-Price-Index-November-2024.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2024/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-November-2024.aspx>

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2025 年 1 月 6 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 地政学的な展開を踏まえると、経済活動の回復は緩やかなペースで続いている。一部の産業における供給制約は、長期トレンドに基づく予想水準と実際の GDP との差を縮めることを妨げ続けている。
- インフレ率は 3.4%で安定している。税制改正、特に付加価値税 (VAT) の増税、継続的な供給制約および過剰需要により、今年前半のインフレ率は上昇すると予想され、インフレ率は今年後半には目標範囲内に落ち着くと予想される。
- 調査部は、GDP 成長率が 2024 年に 0.6%、2025 年に 4.0%と、10 月の予測を若干上回る見通しであると予測している。また、2026 年には GDP が 4.5%成長すると予測している。
- 労働市場は依然として逼迫しており、労働参加率と就業率が若干改善し、広義の失業率が若干低下し、賃金上昇率も緩やかなものとなっている。
- 5 年物 CDS、ドル建て国債のスプレッド、シェケル建て国債の利回りにも反映されているように、同国のリスクプレミアムは大幅に低下した。しかし、戦前の水準と比較すると、依然として高い水準にある。
- 前回の金利決定以降、シェケルは米ドルに対して約 0.5%上昇した。また、ユーロに対しては 2.4%、名目実効為替レートでは 1.9%上昇した。
- 住宅市場では、住宅価格の上昇率が引き続き上昇し、年率 6.7%となった。建設業界の活動は、依然として戦前を下回っており、主に深刻な人手不足の影響を受けている。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定と経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率が目標に収束すること、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2025 年 2 月 24 日 (月)。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/6-1-25/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 12月の為替相場は、米ドル上昇の影響を受けつつも高い水準で推移

11月末のヒズボラとの停戦以降、シェケルは対ドルで上昇傾向が続いた。12月中旬以降、FRBの金利誘導目標引下げを受けた米ドルの世界的な上昇を受け、シェケルは対ドルで下落。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-starts-week-with-more-strong-gains-1001496312>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-against-dollar-after-fed-meeting-1001497204>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 11月末時点の外貨準備高は約 2,171 億ドル。前月末約 2,161 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、11月末時点の外貨準備高は、前月差 10.26 億ドル増となる 2,171.00 億ドルであった。GDP 比で 41.7%。

主な減少の要因は、為替等の再評価 (22.55 億ドル増) で、政府の外国為替活動 (11.11 億ドル) が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-november-2024/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/12/2024 - 31/12/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/1/2024 - 31/12/2024



● 12月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

12月12日 パリ 2024 パラリンピック競技大会での功績を称え、パラリンピック代表団の金メダル、銀メダル、銅メダル獲得者は、TASE で取引取引開始の鐘を鳴らした。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

ハイテク 2024年のイスラエル・ハイテク企業のEXITが134億ドルに急増

現在も続く戦争と世界的な金利上昇という環境にもかかわらず、あるいはそれゆえに、この1年（12月8日まで）でイスラエル企業の出口価値は78%も急騰した。

「イスラエル・ハイテクのパラドックス」と、会計およびコンサルティング会社PwCイスラエルは2024年のExitの状況を表現している。現在も続く戦争と世界的な金利上昇という環境にもかかわらず、おそらくそれらの要因もあって、イスラエル企業によるExitの価値は昨年（12月8日まで）78%も急増した。総額は134億ドルに達し、2023年の75億ドルと比較すると、その増加率は著しい。これらの数字は、イスラエル・ハイテクにとって歴史的な記録年であった2021年と比較しても、印象的な数値である。IPOを除いても、2024年の企業売却額は2021年と比較して9%増加している。

PwCイスラエルのハイテクパートナー兼保証リーダーであるYaron Weizenbluth氏によると、2024年は過去10年間でM&Aが最も盛んに行われた年となったようだ。PwCの手法では、すでに最初の出口戦略が実施された公開企業の二次売却は含まれない。WalkMeとInnovidの合計20億ドルでの売却など、そのような取引を含めると、Exitの総額は172億ドルに上る。

「戦争を背景に、国内および世界的な課題に直面する中、イスラエルのハイテク産業は2024年に回復の兆しを見せ、平均取引規模と総取引額の両方で著しい上昇傾向を示している」とWeizenbluth氏は述べた。「しかし、国際的なマクロ経済状況が現地経済に影響を及ぼすことから生じる、現地のハイテク産業における明白な矛盾に対処しなければなりません。その結果、2024年のExitの状況は、現実主義と戦略的成熟度のバランスを特徴とする進化するアプローチを反映しています。起業家や戦略的バイヤーは、将来の潜在的なリターンを逃す可能性などのさまざまなリスクを考慮しながら、価値の創出を目指しています。」

Weizenbluth氏のコメントは、NasdaqのIPO市場が依然としてほぼ休眠状態にある中でのものである。2024年後半には再び活発化すると当初の予想に反して、現在の予測では、ハイテク企業のIPOが2025年後半に復活すると見込まれている。企業もまた、好況期に達成された評価額がもはや市場の状況を反映していないという現実を受け入れつつある。これは、WalkMeやInnoviidのような案件に顕著に表れており、これらの企業は2021年のIPO時よりも大幅に低い評価額で売却された。

もう一つの注目すべき傾向は、「青と白」の取引—買収者とターゲットの両方がイスラエルと強い結びつきを持つ取引—の増加である。2024年の全取引の約28%を占めた。その顕著な例は、サイバーセキュリティのスタートアップ企業Dazzのdecacorn Wizへの売却である。ただし、Wizは今年初めにGoogleからの230億ドルでの買収提案を断っている。

2024年には、10億ドル規模の大型取引は比較的少なく、2件しか成立しなかった。1件目は、米国企業であるマットレス会社Residentの売却、2件目は、エンタープライズ

ズソフトウェア会社 Own の Salesforce による買収であった。これに対し、2023 年には 10 億ドル規模の取引は 1 件のみであった。

取引規模では、2024 年には 5 億ドルを超える大型取引が 8 件あり、総額は 68 億ドルに達した。これは、2023 年の 31 億ドル相当の取引 3 件から増加している。1 億～5 億ドルの中規模取引が最も多く、総取引件数の 44% を占め、23 件で 58 億ドルに達した。サイバーセキュリティと AI がそれぞれ 11 件と 4 件でトップを占めた。

戦争やイスラエルの信用格下げにもかかわらず、米国のバイヤーは現地のエコシステムで依然として目立っており、31 件の取引、つまり全体の 58% を占め、推定 89 億ドルの価値がある。イスラエルのバイヤーは 15 件の取引で 32 億ドルを占め、欧州のバイヤーは 9 件の取引で 9 億 5100 万ドルを占めた。

しかし、IPO 市場は依然として低迷しており、2023 年の 3 件から増加したものの、完了した IPO はわずか 6 件であった。このうち 1 件はテルアビブで実施され、残りは米国で行われた。IPO の総額は大幅に減少し、2023 年の 25 億ドルから 70% 減の 7 億 8100 万ドルとなった。一方、平均発行額は 85% 減の 1 億 3000 万ドルとなった。2024 年最大の IPO は Gauzy によるもので、その評価額は約 3 億 2000 万ドルであった。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skstsbe1x>

マーケット なぜイスラエルの株式市場は経済成長予測を無視しているのか

Profit Finance 副社長の Amir Kahanovitz 氏：過去の安全保障上の事件を振り返ると、市場は同じような動きを繰り返している。

イスラエル経済の指標は、安全保障上の事件によって生じた不確実性とは矛盾するような状況を示している。イスラエルの経済成長予測は低調であるにもかかわらず、テルアビブ証券取引所の指数は上昇しており、シェケルは着実に強くなっており、格付け機関による格下げにもかかわらず、イスラエル債への需要は高い。

これらの点やその他の点について、Profit Finance グループが開催した年次ウェビナーで、「テルアビブ証券取引所が活況を呈する」というタイトルで議論された。Profit Finance の副 CEO 兼チーフエコノミストの Amir Kahanovitz 氏、スーパーマーケットチェーンのビクトリーCEO の Eyal Ravid 氏、財務省国内債発行部門の責任者で Erez Golan 氏が参加した。

講演者らはイスラエル経済について非常に楽観的な見方を示した。「過去の証券イベントでは、市場が過去と同じ動きを繰り返しているのが見て取れます。市場は急速に調整しています。テルアビブ 125 指数は今年に入ってから 24% 上昇していますが、これは欧州の指数が 6% 上昇したのと比較すると大きな上昇です。」と Kahanovitz 氏は述べた。

「私の考えでは、シェケルの方がより大きなドラマを経験している」と彼は付け加えた。「戦争直前から現在までの間に、シェケルは通貨バスケットに対して約 8% も強くなった。今年に入ってから、通貨バスケットに対して 4% も強くなりました。」

イスラエルに関する予測について、彼らの悲観論は、これから起こることにではなく、今起こっていることに焦点を当てていると Kahanovitz 氏は説明した。「成長予測を立てる場合、その根拠となるのは既存のデータであり、成長を後押しする可能性のある将来の出来事は考慮されない」と Kahanovitz 氏は述べた。同氏は、あらゆる軍事衝突の後に起こった出来事を挙げ、現在の戦争が終われば同様の展開が起こるだろうと述べた。「過去において、イスラエルは主に他国との外交協力において成果を挙げてきた。世界のイスラエルに対する評価は変化し、それを活用することが可能となりました。」

彼は、ガザ地区の復興には欧州諸国と米国の協力が必要であり、イスラエルにも利益をもたらさだろうと指摘した。「ガザ地区の復興にはイスラエルの関与が不可欠だ。イスラエルはそのことを理解している。」

「私は楽観的だ。市場も同じ考えだと思う。イスラエルの成長予測が低調であるにもかかわらず、市場が上昇しているのには理由がある。市場はこうした予測よりも楽観的だ。多くの人が『資金を引き出そう』と言っているのを耳にする。過去には、それは間違いだった。」

Erez Golan 氏は、イスラエルが現在経験している戦争で初めて格下げを経験したにもかかわらず、イスラエルの債務に対する需要は、海外でもイスラエル国内でも依然として高いと述べた。

Golan 氏は、国内での債券発行が戦争中を通して堅調であったにもかかわらず、海外で債券発行が増えている理由について説明した。「なぜ海外で債券を発行するのか？ 通常、海外での発行は割高になるが、その理由が常に理解されるわけではない。しかし、

何かが起こった場合に備えて、国内だけに頼らない債券発行の手段が必要だということ
は言える。」

「国内市場で負債を調達できない場合に備えて、代替案を用意しておくことは我々の
責任である。国内市場は常に国家のニーズを吸収できるわけではない」

Golan 氏は、海外で負債を調達するには、現地の金融機関が自国についてよく知っ
ていることが必要だと強調した。「何年も相手にされていないのに、海外に行って売り込
みかけるのは容易なことではない。いきなり行って債券を売り込むことはできない。
しかし、長年にわたって市場に参入するよう努めてきたため、彼らは我々を知ってお
り、我々についてきている。我々にもできるが、特に危機的な状況においては、これは
非常に役立っている。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-why-israels-stock-market-is-ignoring-economic-forecasts-1001496600>

サイバー - 生成 AI の WIZ ? LASSO はサイバーで 10 年に一度の企業となる可能性がある

人工知能の大胆かつ予測不可能なフロンティアにインスピレーションを受けた Elad Schulman 氏は、2 度の成功した企業売却を経て、スタートアップの世界に戻り、AI サイバーセキュリティのパイオニア企業である Lasso Security を立ち上げた。そして今、彼は次の「Wiz」になることを目指している。

今年 10 月 1 日の夜、スタートアップ Lasso Security の CEO である Elad Schulman 氏は、海外の大手クライアントと電話で話していた。「突然、通知が届き、イランからの弾道ミサイル攻撃による警報が鳴り響きました」と彼は振り返る。「私はクライアントに『申し訳ありませんが、通信に技術的な問題が発生しています』と伝えました。私は家族と一緒に安全な部屋に入り、全員に静かにするように言ってから、再び 2 階に戻って電話を続けた。攻撃が続く 1 時間の間、ずっとそのようにして話を続けた。そうしたのは、原則として、外部の人間にはここで何が起きているのか知られてはならないし、顧客にも関係のないことだからです。正直なところ、今振り返っても、顧客が攻撃と短い中断の関連性を理解していたかどうかはわかりません。」

2023 年 6 月に設立された Lasso Security の物語は、投資家、顧客、従業員の注目をめぐって若い企業が直面する通常の戦いをはるかに超えるものだった。「10 月 7 日、私たちは創設者以外に 8 人の従業員しかおらず、開発を始めたばかりでした」と、Lasso の 4 人の共同創設者の 1 人である Schulman 氏は言う。「戦争が勃発すると、共同創設者の 1 人であり最高製品責任者（CPO）である Ophir がエリート部隊の予備役として召集されました。彼は 4 か月間いなくなり、戻ってくるとまた別の任務のために召集されました。最初の開発者も、他の数名の従業員とともに予備役として召集されました。数週間後には、チームのメンバーはわずか 5 人になっていました。」

「こうした課題に対応するため、私たちはまだ小さな Lasso を 2 つの並行する取り組みに分割することを決めました。1 つは製品開発の継続に焦点を当て、もう 1 つは資金調達と軍人への軍事装備の輸送に専念する補助的な企業として運営するものです。最高製品責任者（CPO）の Yuval と私は戦争への貢献を担当し、最高技術責任者（CTO）の Lior は残りの従業員を率いて製品開発を継続しました。私たちはあらゆる方向で力を尽くし、両方の課題に対応しました。」

戦争の影響はそれだけに留まらなかった。Lasso は 1 年前の 2023 年 11 月下旬、初期段階としては比較的高額な 600 万ドルの資金調達ラウンドを発表し、ステルスモードを解除した。しかし、著名な投資家の 1 人である Paddy Cosgrave は、世界有数のテクノロジーカンファレンスである Web Summit の創設者であった。その頃、Cosgrave 氏はソーシャルメディア上で、イスラエルが国際法に違反し、戦争犯罪を犯していると非難する物議を醸す発言をした。反発は即座に起こり、イスラエルの起業家や大手国際テクノロジー企業がカンファレンスをボイコットし、最終的に Cosgrave 氏は辞任に追い込まれた。

この論争を受けて、Schulman 氏とパートナーたちは、Cosgrave 氏の投資を受け入れないことを決断した。これにより予算に予期せぬ穴が開いた。「遅れは出ましたが、そのおかげで焦点を絞り、本当に必要なことを突き詰めることができました」と Schulman 氏は認める。

有力な支援者がいないことを補うためか、資金調達ラウンドの直後に、Naftali Bennet 前首相が Lasso の取締役会に加わった。彼の参加は、Lasso の最大の投資者である Entrée Capital が、同社の戦略形成を支援し、若いスタートアップに道を開くために主導したものであった。Entrée Capital は、投資先企業の役員会に影響のある人物を招くことがよくあるが、特に、2005 年に 1 億 4500 万ドルで売却された情報セキュリティ企業 Cyota の創設者としてサイバー分野での経験を持つ Bennet 氏は、まさに適任と見なされた。

—著名な人物であるということ以外に、ベネット氏は御社のビジネスにどのような貢献をしているのでしょうか？

「彼と初めて会ったとき、彼はまるでその分野に長年携わってきたかのように、AI と機械学習（ML）について話し始めた。彼は非常に賢く、サイバー分野の起業家としての経験もある。もちろん、人脈も豊富で、重要な人物を紹介してくれたり、新規顧客を獲得するのに大いに役立っています。」

—彼は積極的に御社と仕事をしているのでしょうか？

「Naftali は、当社の業務や企画において欠かせない存在となっています。取締役会にも出席し、正式な会議以外でも、数多くの議論を通じて当社のために時間を割いてくれている。」

—そして、多くの人が予想しているように、彼が間もなく政治の世界に戻った場合はどうなるのでしょうか？

「その場合は、当社との関係を断つ必要があるだろうが、その可能性も考慮して計画を立てています。個人的なレベルでは、私は彼を深く尊敬している。彼の意図は誠実であり、その行動は言葉と一致している。」

「ボットの境界線を定義する方法はわかっている」

Naftali Bennet 氏は、パラダイムシフトを引き起こす可能性のある革新的な分野で事業を展開するスタートアップに特に熱意を持っているようだ。まさに、Lasso Security が約束していることでもあるし、内在するリスクでもある。同社は、OpenAI の ChatGPT、Google の Gemini、Anthropic の Claude など、急成長中の人工知能ツール分野に特化したサイバーセキュリティソリューションを開発している。Schulman 氏は、Lasso が生成 AI（GenAI）セキュリティの分野で、イスラエルの Wiz がクラウドセキュリティの分野で果たした役割を果たすことを期待している。しかし、彼はそのリスクを十分に認識している。Lasso が成功しなければ、時代を先取りし、他社に道を切り開いたものの、最終的に生き残ることができなかったイスラエルのハイテク企業の一員となる可能性もある。

Lasso が設立された当時、AI に特化したサイバーセキュリティに取り組んでいたのは、ほかに 2 社だけだった。現在では、この分野は劇的に拡大し、数十社もの競合企業が市場に参入している。競争はさらに激化している。

45 歳の Elad Schulman 氏は、2019 年末に自身のスタートアップを売却した経験を持つベテラン起業家である。その後、エンジェル投資家として投資活動を開始し、快適なポスト・エグジット退職生活に入ったと思っていた。しかし、生成 AI の「魅力」に目覚めたことで、その考えは変わった。彼は、キャリアを通じて共に働いてきた同僚である Ophir Dror、Lior Ziv、Yuval Abadi を説得し、生成 AI のサイバーセキュリティに重点を置くスタートアップの共同設立に彼らを誘った。

設立からわずか1年半で、地政学上の大きな課題が山積する中での創業にもかかわらず、Lasso はすでに実用可能な製品を開発している。同社は、大手企業や、重要な米国連邦政府機関を含む顧客を獲得し、100万ドル近い売上を達成している。Schulman氏によると、これらの機関はLassoにとって戦略的な顧客であり、貴重な承認の証となっている。

—Lasso という社名の由来は？

「この名前は、2年前にChatGPTによって私たちの生活に突如として登場した生成型AIの現在の環境を反映しています。まだ西部開拓時代のようなもので、秩序をもたらす新しい保安官が必要です。」

Schulman氏は保安官という例えを完全に受け入れている。国際会議では、メッセージを強調するために、カウボーイハットや、投げ縄などのテーマに沿った商品を身につけるようにしている。傍目には、Lassoはテルアビブの中心部に本社を置くハイテク企業というよりも、テキサス出身のカウボーイが創業したスタートアップ企業のように見えるかもしれない。

—西部開拓時代について話しましょう。あなたが軽減しようとしているAIのリスクとは何だろうか？

「最も基本的なリスクから始めましょう。組織内の従業員は、AIツールを使用することで生産性を向上させたいと考えており、これは完全に理解できる。しかし、そうすることで、従業員は組織に重大なリスクを無意識のうちに晒してしまう。私たちは、機密性の高い個人情報が含まれた履歴書ファイルがChatGPTにアップロードされたり、グラフ作成に使用された給与スプレッドシート、分析や比較のためにアップロードされた販売契約書や顧客データなど、ありとあらゆるケースを見てきました。これらのケースでは、すべて重要なデータが晒されています。」

「当社のソリューションは、このようなファイルを特定し、アップロードをブロックすることで、企業をこうした脆弱性から保護します。人工知能ツールは、突如として世界で最も有用なテクノロジーとなりました。Salesforceの調査によると、正式な承認を得ずに、ChatGPTやGeminiのようなツールを業務で使用したことがある従業員はほぼ半数に上っています。人々は、その影響を考慮することなく、こうしたアプリケーションに機密情報を入力している。従来のソフトウェアとは異なり、AIエコシステムは会話型で文脈依存であるため、既存のサイバーセキュリティソリューションでは、こうした行動を監視することは困難です。」

—しかし、すでに数えきれないほどのサイバーセキュリティソリューションがあるのではないだろうか？

「確かに、しかし、それらはAIツールの動作を処理するようにはできていない。例えば、従来のツールは、ほとんどのソフトウェアに入力されたクレジットカード番号を警告する。しかし、同じ番号をChatGPTに文章で入力した場合、既存のソリューションはそれをクレジットカード番号として認識しません。私たちが事業を始めたとき、従来のデータ漏洩防止ソリューションやファイアウォールがこの問題に対処できると言われました。ですが、実際には、そうではありません。」

—外部からの攻撃は、AIツールをどのように標的にするのか？

「AIアプリケーションのサイバーセキュリティは、攻撃やハッキングからの防御にとどまらない。時には、AI自体が悪用から保護される必要があります。これらのプログラムは、タスクを支援し、遂行するように設計されており、その結果、受け取った指示を実行

するためにあらゆる手段を講じます。今週、AI ツールが特定の口座に送金するよう指示され、実際に送金したという攻撃の例がありました。」

—ハッカーは AI モデルを悪用するほど高度なのか？

「今日、ほとんどの攻撃は、意図された目的を変更するために、細工されたプロンプトや指示をモデルに挿入するものです。これはプロンプトインジェクションと呼ばれます。このような攻撃は、多くの場合、情報漏洩につながりますが、ユーザーに不正確な結果や誤解を招く結果を意図的に提供することにもなりかねません。」

「このような攻撃は、企業のリソースを浪費することにもなりかねない。例えば、自動車会社のウェブサイト上のチャットボットに攻撃者が無関係な質問を浴びせ、本来の機能とは関係のないトピックについて回答を迫るといったことが考えられる。今なら些細なこと、あるいはユーモアさえ感じられるかもしれないが、懸念は高まっている。このような悪用により、ばかげた内容や不正確な出力が公表されてしまえば、企業の評判に傷がつく可能性がある。さらに悪いことに、攻撃者は、AI 駆動のインターフェースを操作することで、組織構造の詳細、最近の取引、または平均的な取引規模など、ビジネスに不可欠な情報をすべて引き出すことができます。」

—このような状況において、貴社のソリューションはどのようなものを提供しているのか？

「当社のソリューションは、AI ボットが実行できることとできないことの明確な境界を確立する。AI の時代には時代遅れとなった従来のキーワードベースのアプローチとは異なり、当社のシステムでは文脈に基づいてこれらの境界を定義します。これにより、ボットが意図された目的に集中し続け、機密性の高いトピックや不適切なトピックを回避することが保証されます。」

—企業にとってより大きなリスクとなるのは、従業員による無邪気な情報漏洩か、それとも顧客インターフェースを介した外部からの攻撃か？

「主な脅威は、多くの場合、内部にある。従業員が意図せず機密情報を開示してしまうことです。例えば、多くの従業員がメールを送信する前に、クラウドベースの AI ツールに『より適切な表現を教えてください』といったプロンプトを表示しながら下書きをアップロードしている。従業員は気づかないうちに、機密情報をオンラインで共有しているのです。」

「しかし、このようなツールを全面的に禁止することは、重大な欠点があります。AI ツールは生産性において多大な利点をもたらすものであり、その使用を禁止することは進歩と効率性を妨げる可能性がある。例えば、サムスンの従業員が業務目的で機密コードを ChatGPT にアップロードした際には、知的財産の漏洩の可能性が懸念されました。サムソンは、社外の AI ツールの使用を禁止すると同時に、競争力を維持し、データを保護するために社内言語モデルを開発することで対応しました。」

「別の事例では、ユーザーが Amazon のチャットボットに火炎瓶の作り方を尋ねたところ、必要な部品の購入先まで提案する詳細な回答が返ってきた。このような事件は、AI アプリケーション専用のサイバーセキュリティソリューションの必要性を強く示している。我々はまだ氷山の一角を少し触っているに過ぎず、最も聡明な頭脳をもってしても、すべての潜在的な悪用シナリオを予測することはできないことは明らかです。」

—企業は AI 専用のサイバーセキュリティに投資するつもりがあるのか？

「もちろんです。AI 技術を採用する企業が増えるにつれ、保護対策への需要も急速に高まっています。2024 年半ば以降、生成 AI の保護に特定の予算を割り当てる企業が現れ、変化が見られるようになりました。来年度の予算として、専用の予算枠が設定され、そう

したソリューションの入札が大手企業だけでなく、中小企業からも行われるようになっていきます。」

「金融や医療など、データ漏洩に対する感度が高い規制の厳しい業界では、こうしたソリューションへの関心がさらに高まっている。顧客とのチャットボットや保険会社の自動請求処理など、AI 駆動のインターフェースを導入する企業は、潜在的なリスクを理解している。また、こうしたシステムがうまく機能すれば、必然的に攻撃者を引き寄せることも理解している。強固な保護の必要性は否定できないものとなっています。」

「私は子供たちのために戻ってきたのであって、もっとお金が欲しいからではない」

2025 年までに市場規模が 15% 拡大すると予想されるサイバーセキュリティの新たなカテゴリーを創出するという Schulman 氏の夢が、彼を退職後の生活から再び立ち上がらせ、新たな決意を抱かせた。ペタ・ティクヴァで生まれ育った Schulman 氏は、幼い頃から数学に情熱を傾けていた。この情熱を、株式取引とコンピューターハッキングという 2 つの異なる分野に注いだが、同時に取り組んだことは一度もなかった。

兵役中は、軍事情報局の研究部門で働き、その後、コンピュータサイエンスと数学の学術研究に従事し、経営学修士号を取得した。彼のキャリアは、後に HP に売却されたマーキュリー社で始まった。2 年後、彼は OpTier に移り、その後まもなく同社は SAP に買収された。この時期に Schulman 氏は Ophir Dror と出会い、2 人はフィッシング対策に特化したスタートアップである Segasec を共同設立するために退社した。彼らの最初の採用は Lior Ziv で、現在は Lasso の CTO を務めている。

Segasec は 2019 年にアメリカの Mimecast 社に 5000 万ドルで売却された。これは世間一般の基準では控えめな売却額だが、数百万ドルしか資金調達していなかった会社にとっては大きな意味を持つ。売却益は主に創業者と 40 人の従業員に分配された。「私にとって、それは人生を変える出来事でした。売却後、私は真っ先に退社した一人でした」と Schulman 氏は振り返る。コロナウイルスによるパンデミックの始まりとともに、彼は休息と充電の時間を取ることを決めた。

この休止期間中に、彼はイスラエルのスタートアップ企業への投資を始めた。初期の投資先の一つは、Dig という小さなサイバーセキュリティのスタートアップ企業で、2023 年にパロアルトネットワークスに約 3 億ドルで買収された。

—2 回の売却を経て、なぜまた仕事に戻ったのか？

「Dig 以前にも、投資からかなりの利益を得ていましたが、もし子供たちが、家でゴロゴロしているだけの私を見たら、一生懸命働くことの価値をどうやって教えればいいのか、と気づいたので。今の私のモチベーションは金銭的なものではない。子供たちに、私はあなたたちをサポートするが、あなたたちには銀のスプーンがあるわけではない、というメッセージを送るためでした。特に今は私が家にいることがほとんどないため、子供たちは私に『いつ Lasso を売るつもりなのか？』と尋ねてきます。なぜなら、直近の Exit は急に起こったからです。」

—一次の Exit はいつになるのか？

「Lasso は、AWS (Amazon のクラウド部門) と CrowdStrike が運営する特別なアクセラレータープログラムに採用されました。私は CrowdStrike の創設者兼 CEO である George Kurtz 氏と面談し、AI アプリケーションがもたらす新たなサイバー課題に対するソリューションは、大手企業から生まれるのか、それともスタートアップから生まれるのかを尋ねました。彼ははっきりとこう言った。『それは、あなたのような企業から生まれるでしょう。大手企業は買収によって追いつくしかありません』」

—つまり、あなたの子供たちは間違っていない。次の出口はそう遠くないかもしれない。

「今度はもっと大きなことを目指したい。Lasso にはサイバー分野で 10 年に一度の企業になる可能性があります。どこまでやれるか試してみたい。」

—この新しい分野にはすでに「Wiz」がいるのか？

「当社だと言いたいところだが、まだ時期尚早です。当社は設立から 1 年半しか経っていませんが、すでに企業や投資家の間で当社に対する関心は高い。まだ明確なリーダーが現れていないが、当社は業界の先頭を走っており、そのことは当社が成約した案件にも表れています。サイバーセキュリティのスタートアップ企業が 6 桁の契約を獲得することは一般的ではなく、多くの組織が正式なマーケティング活動始める前から当社にアプローチしてきています。生成 AI が軌道に乗って以来、サイバーセキュリティの状況が目の前で変化していくのを目の当たりにしてきました。最初のスタートアップ企業ではサイバーセキュリティでも最も退屈な分野を扱っていたが、今では最もエキサイティングな分野に取り組んでいます。」

—「目の前で変貌する」とはどういう意味ですか？ Palo Alto や Check Point のような大手企業は慌てていないように見える。

「Palo Alto、Zscaler、Check Point、その他の企業が提供する既存のソリューションは、彼らは製品ラインをそろえていると公表しているものの、これらの新しい脅威に対処できるものではありません。」

「市場は巨大であり、現時点では誰もが慌てふためいている」

この新興分野は確かに活況を呈している。2024 年までに、AI サイバーソリューションの収益はすでに 240 億ドルに達し、その収益のほとんどは既存の企業が得ている。しかし、調査会社は、このニッチ分野がサイバーセキュリティで最も急速に成長する分野の 1 つになると予測しており、年間成長率 25% で 2030 年までに 1000 億ドルに達するとしている。

大きな問題は、Amazon、Google、Microsoft といった大手テクノロジー企業が、スタートアップにどれだけのスペースを残すかということだ。これらの企業は、人気の高い AI ツールの多くを開発しているが、クラウドセキュリティと同様に、独自のサイバーセキュリティソリューションの開発もすでに進めている。ほぼ無償のソリューションを提供する競合企業であり、潜在的な買収者でもあるというこの 2 つの役割は、Lasso のようなスタートアップにとって複雑な状況を生み出している。

—この分野では、貴社だけがスタートアップ企業というわけではない。イスラエル国内でも、Aim Security や Prompt Security といった企業があり、それぞれ 2800 万ドル、2300 万ドルの資金調達に成功している。Lasso の調達額は 850 万ドルに過ぎません。

「これは、私と私のパートナーが希薄化を警戒しているためです。しかし、投資家の関心が非常に高いことを考えると、2025 年初頭に Lasso が新たな資金調達ラウンドを実施できると期待しています。この分野はホットで新しい。この分野の誰もが競合相手であるが、市場は非常に広大であるため、まだ誰も直接的な競争に永続的に巻き込まれることはありません。」

Schulman 氏は、Lasso の独自の特徴は、ユーザーのソフトウェアパフォーマンスを損なうことなく侵入の試みや悪意のある使用を検出するように訓練された、独自の言語モデルであると強調する。「当社はすでに 7 桁の収益を上げており、来年度には大型契約も控えています。」

—では、最終的には Palo Alto が 5 億ドルで買収するということになるのだろうか？

「それ以上の額になるでしょう。もしその時点で売却が正しい選択だと判断すれば、検討するだろう。しかし、私の野望は Wiz のような存在になることです。230 億ドルのオファーでも断れるように。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/juvg3gpmt>

先週は不安定な週となったが、ニューヨークの主要株価指数は驚異的な年を記録する見通しである。S&P 500は24%上昇、ナスダック100は28%上昇し、いずれも過去最高値を更新した。米国の証券取引所に上場しているイスラエル企業も、その恩恵を確実に受けている。12社が今年、時価総額を2倍以上にした。一方で、大幅に価値を失った企業もいくつかある。

米国市場は2023年半ば以降、公式には強気相場（安値から20%以上上昇）が続いている。しかし、ニューヨークで取引されるイスラエル株の回復は遅れ、その大半が上昇し始めたのはそのしばらく後のことだった。「3ヶ月前までは、ほとんどの株式のパフォーマンスはかなり低調でした」と、オープンハイマー・イスラエルの上級アナリスト、Sergey Vastchenok氏は言う。「その後、ウォールストリート全般およびイスラエル企業において、二流株の上昇が始まりました。それまでは、高い成長見通しを持つ企業でも、業績を伸ばすのに苦労していました。」

「この3か月間、大きなギャップが埋められてきました」と、Vastchenok氏は付け加える。「これは主に、イスラエル企業に対する見通しの改善によるもので、戦争終結に向けた動き、ポケットベル作戦に始まりアサド政権の崩壊に至った北部戦線での勝利、そしてイスラエルに対する安全保障上の脅威の大幅な減少、さらには人質解放の合意が目前に迫っていることなどによるものです。」

同氏は、企業の成長率の加速と将来への期待によって、株式の価格設定は異なる、と述べている。「一般的に、米国の選挙後、世界の投資家は大きな信頼を得ています。トランプ氏の政策は成長志向であり、米国経済にとって心強い。それは、二線級の株式により大きな影響を与えます。ウォールストリートで上昇を主導した銘柄を見ると、それは“Magnificent 7”だった。その理由は、主にAIと関連マイクロチップという非常に特定分野で成長が起こったからです。テクノロジー分野でも、他のセグメントはそれほど強くはなかった。今、他の銘柄も上昇に参加する段階に達している。私の考えでは、まだ初期段階であり、イスラエルの株式も恩恵を受けるでしょう。」

Vastchenok氏は、トランプ大統領の誕生はM&Aのトレンドを後押しする可能性もあると考えている。「多くのイスラエル企業、おそらくすべてが買収の候補となる可能性がある。多くの場合、これらは技術革新を持つ企業だが、グローバル企業が持つような『市場への参入』や経営が欠けている。私の意見では、2025年にはウォールストリートで多くのM&Aが行われるだろう。その中にはイスラエル企業同士の合併も含まれる。その多くは魅力的な評価額で取引されており、ターゲットとなる可能性がある」と述べた。

しかし、プライマリー市場では、状況はより複雑である。Vastchenok氏は、コロナパンデミックの最盛期の価格設定が繰り返されることはおそくないだろうと説明し、そのため新規株式公開には、評価額の引き下げ、あるいは少なくとも倍率の引き下げという妥協が必要になると述べた。

注目株

イスラエル企業、またはイスラエルと関係のある企業12社は、今年に入って株価が100%以上上昇している（時価総額が少なくとも5000万ドルの企業に限る）。再生可能エネルギー企業Eco Wave Power Global (Nasdaq: WAVE)が際立っている。同社は2024年に株価1.24ドルでスタートし、現在は14ドル以上で取引され、時価総額は8400万ドル、リターンは1.050%を超えている。Eco Wave Powerは、創設者のInna

Braverman氏が率いる企業で、海の波をエネルギーに変換する技術を開発している。今月、イスラエルで公式のエネルギープロジェクトを開始すると発表した。同社は発電した電力をイスラエル電力公社に販売している。

Eco Wave Power社は、前10年にスウェーデンの証券取引所に上場し、2021年にナスダックにも上場した。現在、同社株は過去最高値で取引されており、株価上昇の好機をとらえて3週間前に1株10ドルで300万ドルを調達した。前述の通り、株価は現在14ドルとなっている。

急騰したもう一つの小規模企業は、ビデオソリューション企業Beamr Imaging (Nasdaq: BMR)で、2024年には154%のリターンを記録した。Beamrは、創設者のSharon Carmel氏が率いる企業で、Nasdaqで小規模なIPOを行った1年後に投資家の注目を集めるようになった。Nvidiaとの提携に関する同社の報告書は、2日以内に株価を何百ポイントも押し上げ、この上昇を利用して1200万ドルを調達した。しかし、2月以降、株価は急落し、77%も下落した。

Tevaの復活

投資機関による比較的大きな投資が株価に劇的な影響を与えるため、一般的に、小規模な企業の方が、非常に優れた利益を生み出しやすい。しかし、今年は大企業にとっての年でもあり、その筆頭は先週、時価総額を500万ドル増やし、240億ドルに達したTeva Pharmaceutical Industries (NYSE: TEVA)である。Tevaは現在、ウォール街で最も価値のあるイスラエル企業である。以前はそれが当然の地位であったが、前10年間に経験した危機により主導権を失い、積極的な合理化プログラムが実を結ぶまでは、その状態が続いた。5年間の低迷を経て、2023年によりややく再び成長に転じ、今年に入ってからガイダンスを引き上げた。先週、同社は炎症性腸疾患の治療薬の臨床試験で良好な結果を発表し、市場は同社株に高い評価を与えた。テバの時価総額は2倍以上になったが、2015年に記録した610億ドル超のピークにはまだ遠い。

もう1社、かなり規模の大きいヘルスケア企業であるNovoCure (Nasdaq: NVCR)の株価上昇は、主に今月初めに起こった。膵臓がん治療薬の臨床試験で良好な結果が得られたことが背景にある。同社の時価総額は34億ドルで、2024年には111%上昇した。

カムバック株

今年目立った他のいくつかの銘柄は、新規株式公開や特別目的買収会社との合併を通じて、2020年から2021年のピーク時に上場した、最近株式市場に登場した銘柄である。そのうちの2社はデジタル保険会社で、Lemonade (NYSE: LMND)は143%上昇し、Hippo Holdings (NYSE: HIPO)は175%上昇した。両社とも業績が改善し、EBITDAがプラスになる見込みである。デジタル調査ソリューション企業であるCellebrite (Nasdaq: CLBT)は36%の利益を計上しており、好況期にSPACと合併した数少ないイスラエル企業の一つであり、現在、市場価値は合併時の評価額を上回っている。Cellebriteは今年、次期米大統領のドナルド・トランプ氏の選挙集会での暗殺未遂事件の捜査に参加し、FBIによる襲撃犯の電話ハッキングに協力したことが明らかになり、話題となった。

SPAC合併の対象となり、今年大幅に株価を上げたもう1社は、広告テクノロジー企業のInnovid (NYSE: CTV)で、同社は先月、合併時の評価額よりも低いものの、プレミアム価格で売却される予定であると発表した。

新規上場企業に加え、長年ニューヨークで取引され、今年急上昇したイスラエル企業もある。その中には、187%上昇した通信機器メーカーのAllot (Nasdaq: ALLT)や、ほぼ100%上昇したCeragon Networks (Nasdaq: CRNT)などがある。航空機部品およびメンテナンス企業のTAT Technologies (Nasdaq: TATT)も149%と大幅に上昇した。同

社を管理するプライベート・エクイティ企業 FIMI Opportunity Funds は、株価上昇の好機をとらえて、保有株式の一部を 1 億 2900 万ドルで売却した。

Vastchenok 氏によると、100%を超えるリターンを達成した企業のほとんどは、2つの要因によるものだという。価格設定と成長加速である。例えば、Allot は成長しておらず、損失を計上しており、財務状況もそれほど強固ではなかったため、価格が非常に低く設定されていた。同社が発表した直近の2つの財務報告書は、キャッシュフローの創出に回復の兆しが見られたという嬉しい驚きであった。Vastchenok は、今年に入ってから株価上昇後も、同社の株価は割安であると見ている。

期待外れとなった企業

2つの大企業が否定的な意味で目立っていた。SolarEdge Technologies (Nasdaq : SEDG) と Mobileye (Nasdaq : MBLY) である。SolarEdge は、一時は時価総額が 200 億ドル近くに達し、ウォールストリートで最も価値の高いイスラエル企業であったが、現在は年初来で 85%以上も価値を失い、時価総額は 10 億ドル以下となっている。

太陽光発電技術企業である SolarEdge は、業界の低迷に加え、人事問題も原因で株価を下げている。同社の販売代理店は業界の好況時に在庫を積み上げ、需要が落ち込んだ際に同社からの購入を停止し、同社を損失に追い込んだ。「SolarEdge は非常に悲しい話だ」と Vastchenok 氏は言う。「売上高倍率を見ると、SolarEdge は現在、おそらくイスラエル株の中で最も割安であり、価格設定も論理的ではない。太陽光市場全体が暴落し、同社自体も現金を使い果たし、コスト構造を新しい現実に適応させることができなかった。現金残高が減少し、失望の連続の後、株価が下落したのだ。」

Vastchenok 氏は、SolarEdge を 2025 年の投機的投資先として挙げている。

「SolarEdge が以前の姿を取り戻す可能性は確かにあり、株価は極端に低迷している。同社はキャッシュフローを回復させなければならないし、新 CEO がどのような提案をするのかを見守る必要がある。業界全体が、おそらく今後も続くであろう困難な問題に対処している。トランプ政権がバイデン大統領のグリーンエネルギー構想を中止する可能性は十分にあるからだ。しかし、SolarEdge の現在の株価は極端な恐怖シナリオを反映している。同社はまじめな企業であり、技術とマーケティングの存在感もある。にもかかわらず、倒産するかのように取引されているのだ。」

Amnon Shashua 氏の運転支援システム会社 Mobileye も今年に入ってから株価が下落し、一連の業績予想の下方修正を受けて、株価はほぼ 60%下落した。また、親会社であるインテルが経営難を理由に保有株を売却するのではないかと懸念も株価下落の要因となった。Mobileye の最新の財務報告書では、27 億ドルに上る巨額ののれん代の評価減が計上された。Vastchenok 氏は、Mobileye の株価は依然として割安ではないが、成長が回復すれば株価は回復する可能性があるとして述べている。

今年、ネガティブな動きが目立った銘柄としては、最大顧客であった Microsoft の変更の影響を受け、業績見通しを下方修正した Perion Network (Nasdaq: PERI) がある。Vastchenok 氏は、現金とほぼ同額の時価総額で取引されているペリオンは、PE ファンドによる買収の好機であると推定している。3D プリンター企業である Stratasys (Nasdaq: SSYS) は、昨年業界内の 2 社による 1 株あたり 23.6~25 ドルでの買収を退けたが、現在は 10 ドル以下で取引されており、今年に入ってから価値の約 3 分の 1 を失っている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-winners-and-losers-on-wall-street-in-2024-1001497434>

ハイテク 財務省：ハイテク強化のためさらに 5 億 NIS を追加

2025 年度予算の一部として、財務省とイノベーション・科学技術大臣による共同決定により、イスラエル経済の成長エンジン強化と終戦に伴う成長加速に向け、6 億 2300 万シェケル（NIS）の大幅な予算追加が決定された。

イノベーション庁とイノベーション・科学技術省の新たな予算は、財務省との共同作業により、昨年度の画期的な取り組みの継続として策定された。イノベーション庁は、不確実な時期にイスラエル・ハイテク産業の回復力を維持するための迅速かつ大幅な対応を確保し、新たなイニシアティブ・ファンドを通じてイスラエル・ハイテク産業への投資を行う機関の参入を奨励する一歩を踏み出した。この一歩は 2024 年度予算で予算化され、2025/6 年度もハイテクへの投資を増加させ続けている。

イノベーション庁の予算を 5 億シェケル増額するほか、財務省は、ハイテク企業や投資家にとっての事業環境の改善を目的とした税制改革を推進している。具体的には、組織変更の実施を容易にし、税金の繰り延べの対象となる組織変更の範囲を拡大すること、外国およびイスラエルの投資家に対するキャピタルゲイン課税の免除に関する確実性を確保すること、多国籍グループの研究開発センターの課税の確実性を高めるためのグリーントラックを公表することなどである。

この税制改革とイノベーション庁の予算の大幅な増加により、ハイテクはイスラエルの経済政策の中心に据えられ、長期的な成長と国際的な主導的地位の維持、不確実な時代における回復力の維持、イスラエルのハイテク産業への機関投資の参入の促進の基盤となる。

イノベーション・科学技術省への 1 億 2300 万 NIS の予算追加は、とりわけ、イスラエル経済の主要な成長エンジンである AI 技術の促進、画期的な応用研究の支援、約 4000 万 NIS を投じて 4 つの新しい地域物理学センターを設立する。これらのセンターは、同省が全国に設立している一連のセンターに加わるもので、技術分野における人的資本の向上を目的としている。また、すでに社会や地理的な周辺地域において教育革命を起こしている。

新しいセンターは、科学インフラと先進的な研究室、革新的な設備、高校生の質の高い学習プログラムを提供し、イスラエルにおけるハイテク分野の大学入学卒業生の増加に貢献する。新センター設立計画は、2022 年 9 月の政府決定 1852 号に従い、2027 年までにハイテク系大学卒業生の割合を 9%から 15%に引き上げるという同省の取り組みの一環として、今後数か月のうちに開始される予定である。

出典：Port2Port

<https://www.port2port.co.il/article/%D7%AA%D7%A2%D7%A9%D7%99%D7%94-%D7%95%D7%A1%D7%97%D7%A8/%D7%9E%D7%9E%D7%A9%D7%9C/%D7%94%D7%90%D7%95%D7%A6%D7%A8-%D7%AA%D7%95%D7%A1%D7%A4%D7%AA-%D7%A9%D7%9C-500-%D7%9E%D7%99%D7%9C%D7%99%D7%95%D7%9F-%D7%A9%D7%A7%D7%9C-%D7%9C%D7%97%D7%99%D7%96%D7%95%D7%A7-%D7%94%D7%94%D7%99%D7%99%D7%98%D7%A7-%D7%94%D7%99%D7%A9%D7%A8%D7%90%D7%9C%D7%99/>

スタートアップ° 21 世紀最初の 25 年間にイスラエルで実施された最大のテック系企業資金調達ラウンド

過去 20 年間にわたり、イスラエルのテクノロジー部門は記録を塗り替え、業界を再定義するグローバルな強豪として台頭してきた。サイバーセキュリティからフィンテックまで、イスラエルのスタートアップは常に世界中の一流投資家の注目を集めている。「スタートアップ・ネーション」と呼ばれるエコシステムは、企業が成長とイノベーションを促進するために前例のない資金調達を確保し、「スケールアップ・ネーション」へと進化している。

2024 年はイスラエルのハイテク分野の資金調達にとって画期的な年となり、世界経済が低迷する中、複数の企業が 1 回の資金調達ラウンドで数億ドルを調達した。Wiz 社の 10 億ドルという驚異的な調達額は、同国の歴史上最大の調達額であり、この勢いを象徴している。しかし、これは孤立した事例ではない。業界を問わず、イスラエルのスタートアップはソフトバンクやブラックロックなどの大手グローバル企業から注目を集めており、その世界トップクラスの技術力と大胆なビジョンを反映している。

以下では、21 世紀初頭以降のイスラエルテクノロジー業界における資金調達ラウンドのトップ 10 を取り上げ、これらの画期的な投資がもたらす革新性、野望、そして影響力について紹介する。

1 位 2024 年に 10 億ドルの資金調達で記録を塗り替えた Wiz

サイバーセキュリティ大手の Wiz は、2024 年 5 月に 10 億ドルという歴史的な資金調達を行い、イスラエルで最も有望なスタートアップとしての地位を確固たるものにした。この資金調達ラウンドにより、同社の企業価値は 120 億ドルにまで上昇した。これは、業界での優位性と、年間経常収益（ARR）5 億ドルという急速な収益成長による急成長である。

Assaf Rappaport 氏と Adallom の卒業生チームによって設立された Wiz は、現在、フォーチュン 100 企業の 45% に最先端のクラウドセキュリティソリューションを提供している。この資金調達は、Dazz の 4 億 5000 万ドルでの買収や Gem Security の 3 億 5000 万ドルでの買収など、大胆な動きによって補完された。Wiz が Google からの 230 億ドルでの買収提案を拒否したことは、同社が独立して事業を拡大していく自信をさらに強固なものとしている。

2 位 Trax が小売分析に革命を起こすために 6 億 4000 万ドルを確保

2021 年、小売分析のパイオニアである Trax は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 が主導するシリーズ E ラウンドで 6 億 4000 万ドルを調達した。このラウンドでは、同社の企業価値は 22 億 5000 万ドルと評価され、ブラックロックやカナダの OMERS などの大手投資家が参加した。

2010 年に設立された Trax は、AI を活用して小売業者の棚のパフォーマンスを最適化する。これは、急速に進化する消費財市場において重要なニーズである。今回の資金調達により、同社はグローバルな事業拡大に向けた体制が整い、大手小売業者との提携を活用し、最先端技術をさらに発展させることができる。

3 位 Transmit Security、5 億 4300 万ドルのシリーズ A ラウンドでサイバーセキュリティの新記録を樹立

Transmit Security は 2022 年、5 億 4300 万ドルのシリーズ A ラウンドでサイバーセキュリティ業界を驚かせた。これは同業界の歴史上最大の資金調達額である。同社の企業価値を 22 億ドルと評価したこの資金調達は、Insight Partners と General Atlantic が主導した。

Mickey Boodaei 氏と Rakesh Loonkar 氏によって共同設立された同社は、セキュリティとユーザー体験の両方を向上させるパスワード不要の認証ソリューションに重点的に取り組んでいる。この資金調達は主に初期の投資家と従業員に行われ、同社の堅調な初期成長を反映している。

4 位 Rapyd、フィンテック革新のために 4 億ドルを調達

2021 年 1 月、グローバルな決済ソリューションを提供するフィンテックスタートアップ Rapyd は、企業価値 25 億ドルで 4 億ドルを調達した。このラウンドには 1 億ドルの二次資金が含まれており、初期の従業員や投資家が現金化することができた。

2015 年に設立された Rapyd は、国境を越えた決済インフラのリーダー的存在となり、グローバルな e コマースの複雑な状況を乗り切るために企業を支援している。その革新的なアプローチは、フィデリティやブラックロックといった大手企業からの投資を惹きつけている。

5 位タイ Cyera が 1 年間に 2 度、3 億ドルを調達

サイバーセキュリティのスタートアップ Cyera は、2024 年に驚異的な偉業を達成した。7 か月間で 2 回に分けて 3 億ドルを調達したのだ。11 月のシリーズ D では、同社の企業価値は 30 億ドルと評価され、年初の評価額の 3 倍となった。

Unit 8200 の卒業生である Yotam Segev 氏と Tamar Bar-Ilan 氏によって設立された Cyera の急速な成長は、複雑化が進むデジタル環境における高度なデータセキュリティソリューションの需要の高まりを裏付けるものだ。

5 位タイ Wiz の 3 億ドルのシリーズ D

2023 年、Wiz は 100 億ドルの評価額で 3 億ドルを調達した。Lightspeed Venture Partners が主導したこのラウンドは、同社にとって重要なマイルストーンとなった。同社は 2021 年に 60 億ドルの評価額を達成していた。

5 位タイ Gett がフォルクスワーゲンから 3 億ドルを調達

配車プラットフォームの Gett は 2016 年にフォルクスワーゲンから 3 億ドルを調達したが、結局この投資は不運な結果となり、VW は後にその投資を帳消しにした。2010 年に創業した Gett は、創業以来、数々の浮き沈みを経験している。同社は 9 億ドルを調達したが、今年初めにはイスラエルの Pango 社に 1 億 7500 万ドルで売却された。

5 位タイ Rapyd が 3 億ドルを調達、シリーズ E

2021 年 8 月、Rapyd のシリーズ E 資金調達は 100 億ドルの評価額で、当時イスラエルで最も高い評価額を付けた非上場テクノロジー企業となった。Target Global が主導したこのラウンドは、フィンテックエコシステムにおける Rapyd の重要な役割を浮き彫りにした。

10 位 Next Insurance が 40 億ドルの評価額で 2 億 6500 万ドルを調達

2023 年、インシュアテックのユニコーン企業である Next Insurance は、Allstate と Allianz X から 2 億 6500 万ドルの資金調達に成功し、総資金調達額は 11 億ドルに達した。中小企業向け保険に特化した Next は、競争の激しい米国市場で独自の地位を築いている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hkrrcqe11>

スタートアップ° イスラエルのハイテク企業、2025年に株式公開復活か

非常に成功したソフトウェア企業の新規株式公開により、株式公開を目指すテクノロジー企業にとって今後は良い時代が訪れるのではないかと期待が高まり、その恩恵を受けようと構えるイスラエルのスタートアップもいくつかある。

米国のソフトウェア企業である ServiceTitan (Nasdaq : TTAN) は今月初旬にナスダックで新規株式公開 (IPO) を行い、それ以来、株価は 41% 上昇し、時価総額は 90 億ドルに達した。1 件の新規株式公開が成功しただけで、世界的に、またイスラエル国内のテクノロジーの一次市場に活気と楽観的な見通しを取り戻すのに十分であることが明らかになった。

Poalim Tech と調査会社 Meidata による新たな調査は、2025 年が転換期となるという予測を裏付けるものとなった。数十社のベンチャーキャピタル投資家と大手投資銀行を対象に実施されたこの調査では、少なくとも 5 社のイスラエル企業が今後 1 年以内に新規株式公開を行う見通しであることが分かった。「特に、同社がソフトウェアサービス企業であり、重厚長大技術企業ではないことを考慮すると、ServiceTitan の成功は並外れたものです」と、Greenfield Partners のパートナー、Raz Mangel 氏は言う。同社が目標価格を上回る価格で上場したことは、「投資家の信頼回復の兆し」とであると彼は言う。

この 1 年間のグローバル IPO 市場における印象的な成功はこれだけではない。3 月には、メディアプラットフォームの Reddit (NYSE: RDDT) が上場し、その後 253% 上昇し、時価総額は 300 億ドルに達した。半導体企業 Astera Labs (Nasdaq: ALAB) は、創設者の一人にイスラエルの起業家 Avigdor Willenz 氏を擁し、3 月の IPO 以来、時価総額が 150% 増の 200 億ドルに達した。「今年、私たちは 35 件の重要なテクノロジー関連 IPO を目撃しました」と、中小テクノロジー企業に特化したヘッジファンド、ANEK Capital のマネージングパートナー、Orel Levy 氏は言う。ソフトウェア業界だけでも 15 件の IPO があった。

フィンテック大手の Stripe のような企業では、2025 年に大型の新規株式公開が計画されている。ヨーロッパでも、復活の兆しがはっきりと見られる。スウェーデンのフィンテック新興企業 Klarna は、来年 IPO を行う意向を発表しており、デジタル銀行 Revolut は米国市場への参入にあたり IPO を検討している。

株式取引所への自然な道筋

イスラエルのテクノロジー企業は通常、平均 6 回の資金調達ラウンドを経て、時には 10 年以上かけて、株式公開に到達する、と市場関係者は語る。この 1 年で、イスラエルの複数の企業が近い将来の IPO の有力候補として挙げられている。その中には、先進的なデータストレージソリューションの開発企業である VAST Data (企業価値 91 億ドル)、グローバルな給与管理ソリューションを提供する Deel、そして少なくとも 100 億ドルの企業価値で IPO を行う見込みのフィンテック企業 Rapyd などが含まれる。画像・動画編集アプリで知られる Lightricks や、情報セキュリティおよび本人確認ソリューションの開発を手掛ける Transmit Security もリストに名を連ねている。

取引プラットフォームの eToro は、米国での IPO を主導する投資銀行としてゴールドマン・サックスのサービスを採用した。同社は 50 億ドルの評価額で上場する見通しだ。一次市場の好況期に、eToro は 104 億ドルの評価額で SPAC 合併による上場を目指したが、後に 88 億ドルに修正された。結局、この動きは中止された。

サイバーセキュリティ企業の Cato Networks は、ニューヨークでの IPO に向けて、バークレイズ、JP モルガン、ゴールドマン・サックスで構成されるバンキングチームを任命した。出張や経費管理のプラットフォームを開発する Navan（旧 TripActions）は、80 億～100 億ドルの評価額で IPO を行う見込みである。米国とイスラエルの起業家が創業した高速配送会社 Gopuff は、100 億～150 億ドルの評価額で IPO を計画している。

IPO をより長期的に計画している企業には、自動車購入資金の融資サービスを提供する Lendbuzz 社があり、2025 年末から 2026 年初頭に IPO を検討している。また、交通サービス向けソフトウェアシステムの開発を手掛ける Via 社は、2025 年末に 20 億ドルの評価額で IPO を検討している。

出展：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-tech-flotations-seen-reviving-in-2025-1001497979>

投資 12月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

12月24日

- **FIZE Medical、患者の救命医療に取り組むため 1400 万ドルを調達**

同社の技術は、血行動態状態の管理を改善し、集中治療室での死亡率を低下させることを目指している

12月19日

- **Decart、2 か月間で 2 回目の資金調達ラウンドで 3200 万ドルを調達、OpenAI や Anthropic のライバルを目指す**

テルアビブを拠点とする AI スタートアップのシリーズ A の評価額は 5 億ドルと推定され、シードラウンドから 5 倍に増加した

- **チャージバック市場の好況の中、Justt が 3000 万ドルのシリーズ C を調達**

市場の是正により評価額は減少したが、急速な成長により 2027 年までの収益化に向けた軌道は維持されている

12月18日

- **Antidote Health、AI 遠隔医療と ACA 計画の推進に 2200 万ドルを確保**

デジタルを第一に考えるヘルスケアプロバイダーが、米国の医療保険制度改革 (ACA) 計画の継続中の加入受付期間開始から数週間で、数千万ドルの年間契約額 (ARR) を達成したと報告

12月17日

- **Atlas Invest、不動産ブリッジ融資の革新に 1100 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップ企業が AI を活用し、融資の合理化とリスク管理の強化を実現

12月16日

- **Promise Bio、疾患の精密医療ツールのシード資金調達で 830 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップ企業の計算プラットフォームは、エピプロテオミクスと AI を活用し、患者の治療反応を予測し、医薬品の研究開発を支援する

12月12日

- **Hyro、ヘルスケアの AI ニーズに対応するため、シリーズ B の資金調達を 1500 万ドルに拡大**

過去 1 年間で、同社は年間定期収益を倍増させ、顧客基盤と Salesforce や Cisco などのプラットフォームとのパートナーシップを拡大した

- **Evinced、デジタルアクセシビリティの需要増に対応するため、5500 万ドルを調達**

イスラエルで創業したこのスタートアップ企業は、2021 年 2 月に収益を上げ始め、それ以来毎年売上を倍増させている

12 月 11 日

- **Stigg、AI と SaaS におけるダイナミックプライシングの需要の高まりに対応するため、1750 万ドルを調達**

同社のプラットフォームは、市場の需要の変化に応じて、柔軟かつスケーラブルな価格戦略を開発者が即座に導入することを可能にする

12 月 10 日

- **フードテックのスタートアップ企業 Gavan、植物由来の脂肪を商品化するため、シリーズ A で 800 万ドルを調達**

イスラエルの同社は、植物由来の Fatrix 脂肪の商業生産のための新たな欧州施設を設立している

- **Astrix Security、AI 時代のアイデンティティ保護強化に向け、Menlo と Anthropic が主導する 4500 万ドルのシリーズ B を調達**

同社は、企業が「非ヒューマン・アイデンティティ」という盲点を克服できるよう支援し、非ヒューマン・アイデンティティの可視化を提供するとともに、サプライチェーン攻撃やデータ漏洩を防ぐために、過剰な権限、不要なアクセス、悪意のあるアクセスを自動的に検知・修復する

12 月 9 日

- **Riverside、シリーズ C で 3000 万ドルを調達 オレン・ゼエブとアレクシス・オハニアンがコンテンツ制作プラットフォームに倍賭け**

トップ投資家がリバーサイドのミッションを支援 プロフェッショナル向けオーディオ・ビデオコンテンツ制作を AI 搭載ツールで簡素化

12 月 5 日

- **EnSights、AI 搭載のクリーンエネルギー最適化プラットフォームで 1000 万ドルを調達**

同社は、AI を駆使したエネルギー最適化・管理プラットフォームを開発した。このプラットフォームは、事業運営を拡大しながら、再生可能資産の財務およびエネルギーパフォーマンスの最大化を目指す

12 月 4 日

- **D-Fend、高まるドローン脅威に対抗するため 3100 万ドルを調達**

同社の主力技術である EnforceAir は、RF サイバー乗っ取り技術を採用し、二次被害や業務中断を伴わずに不正なドローンを安全に無力化する

12月3日

- **Droxi、医師の事務的負担を軽減する 2100 万ドルのシリーズ A 資金調達を確保**

同社のプラットフォームは業務を簡素化し、医療従事者が患者ケアに集中できるようにする

- **FireDome、450 万ドルを獲得し、自主的な山火事対策を実現**

同社は、同国のミサイル防衛システム「アイアンドーム」にヒントを得て、同様の技術を適用し、山火事を自律的に検知・抑制することを目指している。

- **Bananaz、研究開発設計変更管理に AI を導入するためのシード資金 530 万ドルを調達**

同社は既存の CAD および PDM システムに統合され、設計検証、変更追跡、エラー検出などの従来は手作業で行われていたプロセスを自動化することで、エンジニアがより迅速に、より多くの情報を得た上で意思決定を行うことを支援する

12月2日

- **クラウドセキュリティのスタートアップ、Upwind Security がシリーズ A で 1 億ドルを調達、企業価値は 3 倍の 9 億ドルに**

元 Spot の幹部が設立したイスラエルの同社は、グローバル展開計画を加速し、クラウドセキュリティプラットフォームを強化する計画だ。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

日イスラエル経済関係記事

量子 三菱ケミカルグループ、CLASSIQ と連携

三菱ケミカルグループ プレスリリースより

～ デロイト トーマツ、ソフトウェア会社 Classiq、三菱ケミカルが材料開発用途での量子コンピュータ早期実用化に向けて最大 97%のアルゴリズム圧縮を実現～量子コンピュータを活用した高性能な有機 EL 材料探索の計算における、量子アルゴリズム実装の効率化を実証。創薬、AI、金融、製造、物流など様々な領域への量子コンピュータ早期実用化を加速～

三菱ケミカルグループ（以下「三菱ケミカル」）は、デロイト トーマツ グループ（東京都千代田区、グループ CEO：木村研一、以下「デロイトトーマツ」）およびイスラエルの量子ソフトウェアスタートアップの Classiq Technologies（CEO：Nir Minerbi、以下「Classiq」）と連携して、高性能な有機 EL 材料探索の計算における量子回路を圧縮する実証実験（以下「本実証」）に成功したことを発表します。

【実証の成果～量子回路圧縮成功が示唆する量子コンピュータの早期実用化】

本実証を通じて、2つの量子アルゴリズムの実装形態である2種類の量子回路のうち、一方で最大 97%、もう一方で最大 54%の圧縮を実現しました。量子コンピュータでアルゴリズムを実行するには、量子回路という形式で実装する必要があり、回路が長いほど、計算中のエラー発生リスクが高まります。本実証では、効率的な量子回路設計技術を活用することで、新材料探索時の計算精度向上の可能性が示されました。この結果は、化学分野はもとより、本実証で用いた回路圧縮の手法が様々な量子回路に適用できることから、創薬、AI、金融、製造、物流など幅広い分野での量子コンピュータの早期実用化を加速させるものと言えます。近年、量子コンピュータの誤り訂正技術が進展し量子コンピュータの信頼性が向上することで、より複雑で長い量子アルゴリズムの実行が可能になると想定されています。そのため、量子回路の圧縮は量子コンピュータの実用化に向けてますます重要な課題となっています。

【実証の概要～量子コンピュータ活用による新材料開発時の計算精度向上に向けて】

本実証は、量子分野の技術およびグローバルプレーヤーに関する知見を持つデロイト トーマツが、従来から量子コンピュータの化学分野への活用を見越し研究を行っていた三菱ケミカルが保有する材料探索向けの実データと、量子コンピュータソフトウェアの先端テクノロジーを保有する Classiq の量子回路設計技術を掛け合わせることで、実材料のデータを用いた有望な材料探索の場面での量子回路圧縮が可能かを検証しました。

三菱ケミカルは以前より、有機 EL 材料開発への量子コンピュータ適用を題材に、量子近似最適化アルゴリズム（Quantum Approximate Optimization Algorithm、以下「QAOA」）を用いて新材料における最適解の探索研究を行っていましたが（Intell.

Comput. 2023;2:Article 0037)、長い量子回路の操作が必要なため、量子ビットの状態に影響を与えるノイズの影響が蓄積し、実機の計算精度が担保できないことが課題となっていました。そこで、量子回路の圧縮が実現すれば、量子コンピュータの化学分野での実用可能性が高まると考え 3 社共同による本実証の実施に至りました。

また、近年量子コンピュータのエラーを訂正する誤り訂正技術の進展が著しい中、誤り耐性ハードウェアにおいて真価を発揮する量子位相推定アルゴリズム (Quantum Phase Estimation、以下「QPE」) においても実証を行うことで、更なる将来を見越した取り組みを行いました。

実施体制：

プロジェクト全体企画・実施：デロイト トーマツ

実証支援：Classiq

データ提供・実証実験の助言：三菱ケミカル

手法：

三菱ケミカルが有機 EL 材料探索の計算に利用した QAOA に加えて、誤り耐性ハードウェアにおいて真価を発揮する QPE それぞれのアルゴリズムについて、Classiq が開発した Qmod (Quantum Modeling Language) で記述したモデルを元に Classiq Platform にてより効率的な量子回路を生成しました。なお、この量子回路は実機の量子コンピュータでの実行を想定して最適化したもので、実際に実機上で計算を行いました。

結果：

本実証において、QAOA は三菱ケミカルが従来の技術で生成していた量子回路に比べ、計算精度を維持したまま最大 54%の量子アルゴリズム圧縮を実現、QPE においては同じく計算精度を維持したまま最大 97%の圧縮を実現し、実機の計算精度向上の可能性を示しました。これにより、実機上でより高い確率で有望な材料を発見できる可能性が示されました。

【背景～新規材料開発における量子コンピュータ活用への期待の高まり】

化学分野では、主に研究者の知見・経験や実験に大きく依存している従来型の研究開発アプローチに代わり、シミュレーション技術やデータセットを用いた AI 予測の情報技術 (マテリアルズ・インフォマティクス) のアプローチがしばしば用いられるようになりました。これらのアプローチは効率的かつ高度な研究開発を可能にし、例えば新規材料開発においては開発に必要な期間とコストの大幅削減が可能となります。一方で、高精度なシミュレーションや、幅広い材料のデータスペースでの探索計算に膨大な計算コストを要することが実用面での課題となっています。そこで、従来のコンピュータと比較して複雑な計算や最適化問題の処理に強みを持つ量子コンピュータの活用が期待されています。

出典：同社プレスリリース

https://www.mcgc.com/news_release/02141.html

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

ナノテック NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ハイテック TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日,エイラット)

イスラエルを代表するハイテック企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

水 WATEC ISRAEL 2025 (2025年9月8-10日,エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TELAVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE(2025年9月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

ピッチイベント ISRAEL AUTONOMOTIVE INNOVATION SIDE EVENT

(2025年1月21日、都内)

オートモーティブワールド参加イスラエル企業によるピッチイベントを展示会の前日に開催。展示会に参加しない方も参加可能。

<https://israel-keizai.org/events/event/automotiveworld2025sideevent/>

ピッチイベント オートモーティブワールド 2025 (2025年1月22日、東京ビッグサイト)

オートモーティブワールド 2025 にイスラエル企業が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateautomotive-world-japan-2025/>

フードテック イスラエル・フードテック・デリゲーション (2025年2月17日～19日、東京ビッグサイト)

駐日イスラエル大使館経済部とイスラエル輸出機構が共催し、イスラエルのフードテック企業が集まる。

<https://israel-keizai.org/events/event/israelfoodtechdelegation2025/>

全般 日本イスラエル親善協会主催 オンラインセミナー (2025年2月19日、オンライン)

日本イスラエル親善協会は、「イノベーションの芽が群生する Startup Nation イスラエルの状況」と題したオンラインセミナーを開催する。イスラエルのイノベーションを日本産業につなげてきたコランダムの吉川氏が最近の経済や投資の概況を説明するとともに、イスラエルとのビジネスを継続している投資家、企業関係者等によるパネルディスカッションを通して、日本人・日本企業の目線から現状と今後をどのように見るか、について議論する。

<https://japan-israel-friendship.or.jp/info/4043/>